

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・管理部門 経理部 軽井沢工場経理部統括次長 藤原 幸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・管理部門 経理部、 情報システム部、及び法務部担当兼 CSR推進本部副本部長 依田 博実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	137,695	132,448	269,139
経常利益 (百万円)	11,536	5,032	20,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,317	2,769	12,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,000	11,400	4,009
純資産額 (百万円)	103,929	95,245	109,967
総資産額 (百万円)	287,584	279,994	291,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.15	7.30	32.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4 -	4 -	4 -
自己資本比率 (%)	35.6	33.4	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,239	9,545	24,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,110	13,722	28,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,662	1,493	7,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,396	20,832	27,621

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.16	5.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響に加え、急速な円高進行により厳しい状況が続きましたが、6月頃から需要の回復傾向が鮮明になってまいりました。米国経済は個人消費の減少に加えて設備投資や住宅着工が引き続き低水準にあり低迷しました。欧州経済もドイツの景気回復がより緩やかになり、英国やフランスの景気は足踏み状態が続きました。一方で、ギリシャ等の財政問題の悪化による不安定な状況が欧州及び世界経済に悪影響を及ぼしました。アジア地域経済については、中国やインドは内需を中心に景気は拡大してきましたが伸びは鈍化しており、他のアジア諸国も回復が緩やかになりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、後述のセグメント別の様々な要因により、売上高は132,448百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5,247百万円（3.8%）の減収、営業利益は6,052百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6,319百万円（51.1%）の減益、経常利益は5,032百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6,504百万円（56.4%）の減益となりました。四半期純利益も2,769百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4,548百万円（62.2%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は東日本大震災の影響による調整から徐々に回復傾向が進み、販売及び生産数量は堅調に推移しました。一方、利益は製品構成の変化及び円高の影響により前第2四半期連結累計期間に比べては減少しましたが、生産効率の改善もあり第1四半期連結会計期間に比べ当第2四半期連結会計期間は大きく増加しました。ピボットアッセンブリーは、第1四半期連結会計期間に販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響から一部で調整がありましたが、当第2四半期連結会計期間に入り在庫調整の終了により市場は回復し販売数量の増加に伴い利益も大きく改善したものの、前連結会計年度に実施した生産能力増強による固定費増と円高の影響もあり前第2四半期連結累計期間に比べると利益は減少しました。ロッドエンドベアリングは航空機市場の回復により円高にもかかわらず、売上、利益とも増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,603百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ359百万円（0.7%）の減収となりました。営業利益は13,378百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,033百万円（7.2%）の減益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターの売上は、第1四半期連結会計期間は東日本大震災の影響により低迷しましたが、当第2四半期連結会計期間に入り需要の回復とともに増加しました。一方、利益は当第2四半期連結会計期間に入り生産数量の増加による効率改善が進んだものの、マグネットを中心とした材料費の急激な高騰により第1四半期連結会計期間に引き続き損失となりました。なお、材料費の高騰に対応して販売価格の値上げ交渉をスタートしましたが、実際の値上げ効果が出るまで約2ヶ月のタイムラグがある見込みです。HDD用スピンドルモーターは、第1四半期連結会計期間は販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響を受け売上が低迷しましたが、当第2四半期連結会計期間には市場の回復に合わせて売上が増加し損益についても生産効率の改善が進み黒字となり、前第2四半期連結累計期間と比べると損失は大きく減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,980百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,617百万円（3.1%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は1,417百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,691百万円の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が無くなり自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、売上、利益ともに減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災による資材供給の遅れと電子部品価格の高騰、中国の蘇州新工場の立ち上げによる費用増加及び円高の影響により損益は悪化しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,457百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ903百万円（4.4%）の減収となりました。営業利益は38百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,767百万円（98.6%）の大幅な減益となりました。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響により売上、利益ともに減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,407百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,367百万円（22.0%）の減収、営業損失は156百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ614百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,789百万円を調整額として表示しております。前第2四半期連結累計期間の調整額は5,578百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,789百万円の減少となりました。また、前第2四半期連結会計期間末比3,564百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により9,545百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,694百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により13,722百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,388百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、自己株式の取得のために2,011百万円の支出をしたこと及び配当金の支払等により1,493百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6,155百万円の収入の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成23年6月29日提出の第65期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,780百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

（新設）

当第2四半期連結累計期間において、NMB-Minebea Thai Ltd.のボールベアリング新工場及びボール工場増築部分（取得価額合計 5,956百万円）が完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であります。 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,907	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,051	7.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,397	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,134	3.54
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10,000	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,294	2.08
計		157,537	39.47

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。
 なお、財団法人高橋産業経済研究財団は、財団法人の種類の変更により、平成23年4月1日をもって公益財団法人高橋産業経済研究財団となっております。
2. 当社は自己株式を20,245千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.07%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,660千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 20,636千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 8,294千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 1,328千株 |
4. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、中央三井アセット信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	22,498	5.64
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	17,678	4.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,417	0.86
計		43,593	10.92

5. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成23年6月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	386	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	468	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	17,123	4.29
計		17,978	4.50

6. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成23年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	27,912	6.99
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市 ポラリス・パークウェイ1111	1,132	0.28
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,123	0.53
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	465	0.12
計		31,633	7.92

7. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、平成23年9月26日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	0.25
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,448	0.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	20,376	5.10
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,513	0.63
計		25,337	6.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,245,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,268,000	378,268	同上
単元未満株式	普通株式 654,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		378,268	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含

- まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,245,000		20,245,000	5.07
計		20,245,000		20,245,000	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	23,451
受取手形及び売掛金	56,020	57,463
有価証券	3 828	3 1,010
製品	16,433	16,770
仕掛品	11,985	12,738
原材料	7,548	7,953
貯蔵品	3,581	3,338
未着品	4,448	4,457
繰延税金資産	3,779	3,833
その他	10,108	11,299
貸倒引当金	147	136
流動資産合計	144,177	142,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	93,428
機械装置及び運搬具	230,985	215,697
工具、器具及び備品	43,025	41,169
土地	13,139	12,757
リース資産	1,694	1,543
建設仮勘定	4,853	2,401
減価償却累計額	263,369	249,839
有形固定資産合計	124,096	117,157
無形固定資産		
のれん	5,555	4,888
その他	1,875	1,536
無形固定資産合計	7,430	6,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,003	1, 3 7,590
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	5,279	4,439
その他	2,100	2,196
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	15,387	14,230
固定資産合計	146,914	137,813
資産合計	291,092	279,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	20,532
短期借入金	52,237	54,718
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	11,500
リース債務	364	301
未払法人税等	2,115	1,626
賞与引当金	3,976	5,414
役員賞与引当金	71	30
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	99
事業構造改革損失引当金	112	0
その他	15,076	15,778
流動負債合計	116,862	122,671
固定負債		
長期借入金	56,843	55,302
リース債務	403	347
退職給付引当金	4,280	4,138
執行役員退職給与引当金	166	129
環境整備費引当金	1,005	900
その他	1,563	1,259
固定負債合計	64,262	62,077
負債合計	181,125	184,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,819
利益剰余金	38,535	39,774
自己株式	6,280	8,068
株主資本合計	195,337	194,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	731
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	84,638	98,259
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,283	2,283
その他の包括利益累計額合計	87,418	101,271
少数株主持分	2,049	1,732
純資産合計	109,967	95,245
負債純資産合計	291,092	279,994

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	137,695	132,448
売上原価	2 102,075	2 103,956
売上総利益	35,620	28,492
販売費及び一般管理費	1, 2 23,248	1, 2 22,439
営業利益	12,371	6,052
営業外収益		
受取利息	104	269
受取配当金	71	76
持分法による投資利益	4	-
その他	166	210
営業外収益合計	346	556
営業外費用		
支払利息	884	1,123
為替差損	179	64
その他	117	388
営業外費用合計	1,181	1,576
経常利益	11,536	5,032
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 26
特別利益合計	11	26
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 13
固定資産除却損	5 75	5 48
減損損失	6 17	-
関係会社株式売却損	38	-
製品補償損失	172	22
環境整備費引当金繰入額	-	14
仕損費用	133	-
特別損失合計	444	98
税金等調整前四半期純利益	11,103	4,960
法人税、住民税及び事業税	2,193	1,939
法人税等調整額	1,485	374
法人税等合計	3,678	2,314
少数株主損益調整前四半期純利益	7,425	2,645
少数株主利益又は少数株主損失 ()	107	123
四半期純利益	7,317	2,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,425	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	233
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	9,772	13,813
その他の包括利益合計	10,426	14,046
四半期包括利益	3,000	11,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	11,083
少数株主に係る四半期包括利益	27	316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,103	4,960
減価償却費	10,416	9,957
減損損失	17	-
のれん償却額	653	666
持分法による投資損益(は益)	4	-
受取利息及び受取配当金	175	346
支払利息	884	1,123
固定資産売却損益(は益)	5	12
固定資産除却損	75	38
関係会社株式売却損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	10,733	5,033
たな卸資産の増減額(は増加)	8,048	4,928
仕入債務の増減額(は減少)	6,515	3,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2,273	1,659
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	398	364
前払年金費用の増減額(は増加)	263	239
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	17	36
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	172	-
環境整備費引当金の増減額(は減少)	30	27
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	72	112
その他	389	460
小計	13,667	11,671
利息及び配当金の受取額	175	346
利息の支払額	880	1,119
法人税等の支払額	2,107	2,339
法人税等の還付額	383	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,239	9,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,825	2,595
定期預金の払戻による収入	1,443	1,783
有形固定資産の取得による支出	13,138	12,533
有形固定資産の売却による収入	538	162
無形固定資産の取得による支出	161	175
投資有価証券の取得による支出	165	232
子会社株式の取得による支出	1,328	-
子会社出資金の取得による支出	-	43
関連会社株式の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	2	390
貸付金の回収による収入	4	318
その他	494	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,110	13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	545	3,564
長期借入れによる収入	6,600	-
長期借入金の返済による支出	854	1,540
自己株式の取得による支出	1	2,011
自己株式の処分による収入	168	219
配当金の支払額	1,527	1,530
リース債務の返済による支出	267	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	458	6,789
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,396	20,832

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,421百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5. 偶発債務 次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>第一精密産業(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,328百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	(保証先)	(金額)	第一精密産業(株)	30百万円	<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式及び出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,405百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バーツの更正決定並びに平成23年8月11日及び同22日にタイ王国国税当局より合計101百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。</p> <p>の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。</p> <p>なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日及び平成23年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5. 偶発債務 次の非連結子会社の割引手形に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>第一精密産業(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び出資金)	1,371百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	(保証先)	(金額)	第一精密産業(株)	9百万円
投資有価証券(株式)	1,328百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
(保証先)	(金額)																								
第一精密産業(株)	30百万円																								
投資有価証券 (株式及び出資金)	1,371百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
(保証先)	(金額)																								
第一精密産業(株)	9百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,061</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,147百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却益 9 百万円、工具、器具及び備品の売却益 2 百万円、土地の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 5 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円、土地の売却損 0 百万円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 36百万円、機械装置及び運搬具の除却損25百万円、工具、器具及び備品の除却損12百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。</p> <p>6 . 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第 2 四半期連結累計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	荷造運賃	4,043百万円	給料手当	6,061	賞与引当金繰入額	1,145	役員賞与引当金繰入額	60	執行役員退職給与引当金繰入額	17	退職給付費用	448	貸倒引当金繰入額	6	のれん償却額	653	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休 資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）	建物及び構築物	1	土地	16	計	17	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,780百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却益20百万円、工具、器具及び備品の売却益 2 百万円、土地の売却益 3 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損 6 百万円、工具、器具及び備品の売却損 6 百万円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 32百万円、機械装置及び運搬具の除却損11百万円、工具、器具及び備品の除却損 4 百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。</p> <p>6 .</p>	荷造運賃	3,880百万円	給料手当	6,160	賞与引当金繰入額	992	役員賞与引当金繰入額	30	執行役員退職給与引当金繰入額	17	退職給付費用	499	貸倒引当金繰入額	0	のれん償却額	666
荷造運賃	4,043百万円																																														
給料手当	6,061																																														
賞与引当金繰入額	1,145																																														
役員賞与引当金繰入額	60																																														
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																														
退職給付費用	448																																														
貸倒引当金繰入額	6																																														
のれん償却額	653																																														
用途	場所	減損損失																																													
		種類	金額 (百万円)																																												
遊休 資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）	建物及び構築物	1																																												
		土地	16																																												
		計	17																																												
荷造運賃	3,880百万円																																														
給料手当	6,160																																														
賞与引当金繰入額	992																																														
役員賞与引当金繰入額	30																																														
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																														
退職給付費用	499																																														
貸倒引当金繰入額	0																																														
のれん償却額	666																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 26,282百万円	現金及び預金勘定 23,451百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,885	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 2,619
現金及び現金同等物 24,396	現金及び現金同等物 20,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,146	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,134	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未済株式の買取りによる増加2百万円及び従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少223百万円があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,068百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,962	51,597	20,360	126,920	10,774	137,695		137,695
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,542	879	696	3,117	2,837	5,955	5,955	
計	56,505	52,476	21,056	130,038	13,612	143,650	5,955	137,695
セグメント利益	14,411	274	2,805	17,491	458	17,950	5,578	12,371

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,603	49,980	19,457	124,041	8,407	132,448		132,448
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,452	685	1,603	3,742	3,011	6,753	6,753	
計	56,056	50,666	21,061	127,783	11,418	139,202	6,753	132,448
セグメント利益 又は損失()	13,378	1,417	38	11,998	156	11,842	5,789	6,052

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額 666百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 5,011百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円15銭	7 円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,317	2,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,317	2,769
普通株式の期中平均株式数 (株)	382,121,460	379,422,526

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 . 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
(タイの洪水被害について) 平成23年10月にタイ王国で大規模洪水が発生しており、当社の一部子会社において浸水等の影響により、工場の操業を停止しております。 この洪水による損害につきましては、現時点では不明であります。	
(社債の発行) 当社は、平成23年11月 2 日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は次のとおりであります。	
(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 発行総額	200億円以内で複数回の発行を妨げるものではない。
(3) 利率	年率1.5%以下
(4) 発行価額	額面100円につき99円以上
(5) 償還期限	発行日より 3 年以上10年以下の満期一括償還
(6) 発行時期	2011年11月 3 日より2012年 4 月30日まで
(7) 資金使途	社債償還資金、借入金の返済、設備資金、運転資金及び子会社への 投融資の一部
(8) その他	具体的な発行条件の決定及びその他本社債発行に関し必要な一切の 事項は、代表取締役社長執行役員に一任する。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,134百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注)1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。